

北日本漁業経済学会 ニュースレター

第32回 札幌大会報告

さる10月9、10日の両日にわたり、札幌市北海学園大学・国際会議場において、今期の学会大会が開催されました。地元北海道漁連、北海学園大学等関係諸団体のご協力により、全体で約80名の参加を得て、下記の通り、シンポジウムと一般報告、及び懇親会が滞りなく実施されました。関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。また、本大会には北海道漁連と北海学園大学から御協賛を頂きました。記して謝意を表します。



シンポジウム（10／9）；共通論題 輸入圧力下の沿岸漁業 PART II

コーディネーター 宮澤晴彦（北大水産学部）

司会 古林英一（北海学園大学）

〔講演者〕

1. 水産物流通のグローバル化とその国内流通への影響

佐野雅昭（鹿児島大学水産学部）

2. WTO水産物交渉と漁協系統の対応

宮原邦之（JF全漁連常務理事）

3. 道産水産物の流通の現状と漁協系統の流通対策

西 英司（北海道漁連参事・営業企画部長）

4. ロシア連邦における水産資源の管理・配分システムの改革と輸出構造の変化

荒井信雄（北海道大学スラブ研究センター）

5. 水産物の消費動向と今後の方向

川崎眞二（生活協同組合コープさっぽろ水産部長）

総合討論 司会；宮澤晴彦（北大水産学部）、古林英一（北海学園大学）

懇親会 於；北海学園大学内レストラン 司会；東村玲子 参加者；約30名

一般報告

セッションⅠ：自由論題

1. 最貧国マラウイの経済・漁業と我が国の経済・漁業

岡本 勝（中央水産研究所経営経済部）

2. 底魚類の資源変動／乱獲か気候変動影響か？

二平 章（茨城県水産試験場）

3. 日本海におけるズワイガニのTAC及び地域間調整

加藤辰夫（福井県立大学）

4. 漁業後継者問題の要因と対策の構造分析について－北海道苫前町を事例として－

古屋温美（マリンプランニング）・関いずみ（漁港漁村建設技術研究所）

長野 章（公立はこだて未来大学）

5. 漁業及び漁村に関する三つの将来計画の比較と今後の課題

長野 章・古屋温美・関いずみ

セッションⅡ：「市場・流通・加工」関連

6. 昆布の市場・貿易と輸入調整品の諸インパクト

婁 小波（東京海洋大学）

7. 便宜置籍漁船によって漁獲された刺身マグロの流通展開過程

坂本 寛（鹿児島大学連合大学院）

8. 真珠流通システムの変化とネットワーク化

西村盛親（株・生物資源研究所）

9. 再編成が進む産地冷蔵倉庫産業の存続条件－函館T冷蔵倉庫を事例に－

張 弘碩（北海道大学大学院生）

10. 青森県大畑地区における水産加工業衰退の構図

廣田将仁（下北ブランド研究開発センター）

11. 函館地区のイカ乾燥珍味製造業の市場構造

三木克弘（中央水産研究所経営経済部）



総会・理事会報告

学会総会は、宮田勉氏（岩手県水産技術センター）を議長に選出し、10月10日午後1時より北海学園大学国際会議場において開催されました。また、これに先立ち10月8日同大において理事会が開催されました。以下、主な協議内容、報告事項について報告します。

(1) 新入会員承認

今回の理事会・総会で紹介、承認された会員です（敬称略）。

荒井信雄 北大スラブ研究センター
 佐々木貴文* 北大大学院生（教育学研究科）
 竹ノ内徳人 金沢工業大学
 中島代博* 北大大学院生（経済学研究科） *学生会員

(2) 学会誌、短信発行計画

予定通り、学会誌「北日本漁業」第32号を2004年3月刊行の予定です。内容は、32回大会シンポ講演論文と一般報告者からの投稿、及び一般投稿です。ニュースレター（短信）については12月、次年度3月、及び7月計3回発行の計画です。

(3) 次年度大会開催地、及びシンポテーマの計画

北海道網走市、秋田市などが候補地としてあがり、事務局から可能性等の状況について報告があり種々議論の結果、第一候補として網走市とすることが決まりました。網走水試勤務の佐藤一理事を中心として今後確定の方向で調整して頂きたいこと、また市役所や漁協、東京農大等の応援が期待できるという意見が出されました。大会シンポのテーマとしては産地加工業に関する内容を中心とする方向で検討するとの意見でまとまりましたが、佐藤氏をはじめ地元の意見を重視し調整を図りつつ決めていくこととなりました。

(4) 決算、予算

決算（特別会計決算を含む）については、鈴木・山下の両監事の監査報告（文書報告）を含め原案通り承認されました。また、2003年度予算案について原案通り承認されました。（決算書、予算書は以下の通り）

2002年度 決算(案)
(2002年10月1日～2003年9月30日) (円)

収入の部				支出の部				
科目	内訳	決算額	予算額	備考	科目	決算額	予算額	備考
会費	個人	601,000	735,000		印刷費	858,270	800,000	第31号会誌・要旨集
	団体	260,000	335,000					
	小計	861,000	1,070,000					
会誌等販売	定期	30,750	25,000	5機関	謝金・賞金	-	100,000	
	バックナンバー	0	40,000		郵送費	76,275	120,000	
	その他	8,450			事務費	37,767	50,000	消耗品費、会議費
	小計	39,200	65,000		小計	972,312	1,070,000	雑費
雑収入		20		利息				
特別会計から繰入		99,370			特別会計へ繰入	100,000	100,000	定期・ミニシボ
前期繰越金		1,397,182			次期繰越金	1,324,460	1,362,182	
計		2,396,772			計	2,396,772		

2002年度大会関係特別会計決算報告（案）

(円)

	収入	備考	支出	備考
学会一般会計から繰入	100,000		旅費・交通費等	55,840 内、大会で3万・1名 ミニシボで25840・1名
道漁連助成	100,000	2002.10.4入金	謝金	30,000 内、大会1名、ミニシボ2名
資料費	55,000	内、大会で38,000	賞金	30,000 大会中、学生2名
懇親会費	180,000	ハイト学生含む41名	郵送・消耗等	13,935
			事務局経費・雑費	18,955 駐車代、弁当代等
			懇親会費	186,900 大会
			一般会計へ繰入	99,370
計	435,000		計	435,000

注：大会：岩手県漁連（31回大会）、ミニシボ：函館ぎょれんビル（2003.4.25）

2003年度 予算(案)

(2003年10月1日～2004年9月30日)

(円)

収入の部			支出の部		
科目	金額	備考	科目	金額	備考
会費収入(個人)	770,000	160名(内学生15名)	印刷費	800,000	第32号、要旨集
			郵送費	120,000	短信・ニュースレター
会費収入(団体)	335,000	25団体	謝金・賃金	100,000	
会誌販売(定期)	30,750	5機関	事務費	50,000	消耗品費、会議費
会誌販売(臨時)	40,000		特別会計へ繰入	100,000	雑費 大会特別
前期繰越金	1,324,460		次期繰越金	1,330,210	
計	2,500,210		計	2,500,210	

注)年会費:一般5000円、学生3000円、団体1口10000円(10口、0.5口各1団体含む)

5機関:鹿児島大学、三重大学、東京海洋大学、福井県立大学、長崎大学の各図書館

(5) 学会役員改選、学会誌編集委員改選

会則第10・12・14・17条、及び内規等に基づき任期満了に伴う役員改選が行われ、下記の通り理事29名(内、常任理事10名)、監事2名が選出され、会長に池田均、副会長に服部昭の両氏が再任されました。また、編集委員は下記の7名が選出され委員長には鈴木旭氏が互選されました。

なお、大口の団体会員として長期に学会を支えて頂いている北海道信漁連(児島修治氏)は学会の顧問として就任して頂く(従来通り、理事会へのワグザバー出席を仰ぐ)ことで会則上の改善を図る対応策が了承されました。

(6) その他

①次年度は会員名簿の作成年となっています。出来れば学会誌と併せ送付したいので、所属や住所の変更はなるべく早く事務局にお知らせ下さい。

②今期の大会開催にあたり道漁連並びに北海学園大学より助成を頂きました。厚く御礼を申し上げ、記して謝意を表します。

新しい学会役員:

会長; *池田均(北海学園大学) 副会長; 服部昭(八戸大学) 顧問; 児島修治(北海道信漁連)

理事; *宮澤晴彦(北大水)、板倉信明(水産大学校)、*上田克之(水産北海道協会)

上田昌行(水土舎)、柏谷義信(北海道栽培漁業公社)、*濱田武士(東京海洋大学)

東村玲子(福井県立大学)、*古林英一(北海学園大学)、*甫喜本憲(北大水・院)

*宮崎隆志(北大教)、清水幾太郎(さけます資源管理センター)、二平章(茨城県水産試験場)

栗原修(東京水産振興会)、*張弘碩(北大水・院)、廣田将仁(下北ブランド研究開発センター)

佐藤一(網走水産試験場)、清水道彦(岩手県水産振興課)、田尾直之(漁協経営センター)

*宮田勉(岩手県水産技術センター)、杉山秀樹(秋田県水産振興センター)、*廣吉勝治(北大水)

柳沼武彦(元北海道指導連)、境一郎(ES水産研究所)、松浦勉(中央水産研究所)

中本俊生（北海道指導連）、山崎誠（中央水産研究所）、山本辰義（漁協経営センター）
監事；鈴木旭（北大名誉教授）、山下成治（北大水）
（注）＊は常任理事。 事務局長；宮澤晴彦

新しい学会誌編集委員：

鈴木 旭（北大名誉教授）：委員長 上田克之（水産北海道協会） 田尾直之（漁協経営センター）
長谷川健二（三重大学生物資源学部） 古林英一（北海学園大学経済学部）
宮崎隆志（北大教育学研究科） 宮澤晴彦（北大水産科学研究科）

大会感想文：

第32回札幌大会に参加して

岩手県水産技術センター 宮田 勉

札幌大会が平成15年10月9、10日に開催され、昨年度の盛岡大会に引き続き「輸入圧力下の沿岸漁業Ⅱ」をテーマとしたシンポジウムが行われた。コーディネーターは先の春季研究集会と同様に宮沢晴彦氏が務め、5名の講演があった。佐野雅昭氏「水産物流通のグローバル化とその国内流通への影響」、荒井信雄氏「ロシア連邦における水産資源の管理・分配システムの改革と輸出構造の変化」、宮原邦之氏「WTO水産物交渉と漁協系統の対応」、西英司氏「道産水産物の流通の現状と漁協系統の流通対策」、川崎眞二氏「水産物の消費動向と今後の方向」と題した報告があった。

佐野氏は、水産物流通のグローバル化の進展は、国際情勢として①社会主義経済体制の崩壊、②ブレトン・ウッズ体制（基軸通貨の決定）などが影響し、水産情勢として①日本企業（商社）の海外への直接投資、②中小企業加工場の海外進出、③量販店の海外原料調達、④北洋漁場の閉め出しなどに因るとした。さらに日本の商社は世界を見据えた戦略を行っており、日本は大きな市場であるけれども世界の1市場でしかないと述べた。大手水産会社（商社）の聞き取り調査から、輸入品は冷凍や高次加工品カテゴリが、国産品は生鮮品カテゴリが強みであり、また国際競争力を高めるためには①値頃感を出す、②高度な鮮度保持、③中国ではできない高次加工で差別化を図ること、④生産コストを引き下げることが重要であるとした。

荒井氏は、ロシアにおける水産物の戦略的流通はソビエト連邦共和国崩壊後（1992年以降）に始まり、経営体の規模もかなり拡大したが、①中央行政と地方行政に水産資源の利権を巡る軋轢があり、②資源利用料を得るためにオークション化したところ海外に過度の水産物が流出し、国内需要量を下回る結果となり、③これを是正するために制度を見直しているが、このような制度変更を1992年以降数年おきに行っており、つまりロシア政府の生産・輸出政策は非常に不安定な状況下にあると述べた。

宮原氏は、漁業系統団体及び行政は「水産資源の持続的利用に貢献する貿易ルールが必要」「自国生

産を基本とする食料安全保障が可能となる貿易ルールが必要」というスタンスでWTOに臨んでいると述べ、具体的活動例として①WTO非農産品市場アクセスのジラル議長の提案が日本のような低関税国に不利となるシステムであったため、この案がまともにならないように対応したこと、②IQ撤廃問題は先般開催されたメキシコのカンクン閣僚会議で全く表に出ないように努力したこと、③日本IQ枠に反対表明している各国へ説得するために奔走していることを述べ、さらにIQ堅持の可能性が高いと私的意見を述べるなど、生産者サイドにとっては心強い報告がありました。

西氏は、サケマスの国内供給量は、国内の放流事業の成功によって増加し、加えて輸入の増大によって過剰状態となっており、そこで秋サケ対策として①消費者の需要が少ないブナを隔離して加工原料に積極的に供給し、②銀毛サケをフィレ加工して大消費地に販売し、③供給量調整のために中国へ輸出を行っているとした。ホタテガイやコンブ対策は、大手食品メーカーとタイアップして消費拡大に努め、また俳優を起用したPRなどによってイメージ向上を図っているとの報告があった。さらに北海道漁連等は韓国や中国への輸出拡大を計画・実行しており、輸入一辺倒であった日本水産物流通に一石投じるとの力強い報告もありました。

川崎氏は、女性の社会進出にともなって時間短縮が消費者ニーズの重要なキーワードとなっており、来店後メニューを決定して、買い物は約20分間で済ましている現実の購買行動では、素材やメニューを吟味することなく、安売りでメイン食材(メニュー)を決定するのは自然の流れであろうと報告した。小売(生協)は、消費者のニーズが目まぐるしく変化している現在、その変化に対応する手法が必要であり、そこでMD研究会を発足し、①職員の顧客等情報の共有化、②商品及び消費者ニーズの科学的な分析を実践して成果が上がってきたとの報告がなされた。

講評で、宮崎氏(北大)は、安全安心、公正な価格の維持、産地における種々の取組に対する評価など、利潤追求型の多国籍企業では見過ごしがちな重要な視点、つまりグローバリゼーションの矛盾に対する政治視点が今回のシンポジウムには欠けていると指摘し、生産者及び消費者は行政や巨大な多国籍企業に対して社会的責任を求めていかなければならないと述べた。

前潟氏(近大)は、佐野氏の報告に対して、国産生鮮品の強みは冷凍技術の進歩で弱まるし、地産地消は輸入対応策にならないとの報告に対して農業分野では随分頑張っていると指摘し、さらに漁家の所得向上には流通の抜本的な改革が必要であると述べた。

東村氏(福井県大)は、漁業経営・生産を論ずる際には漁村を守る漁家と利潤追求の経営体を分ける必要があり、さらに消費者基点で考えれば、ニーズさえマッチしていれば輸入・国産の区別も重要でないと指摘し、つまり生産者と消費者に生じるギャップを埋め、漁村・国産品の必要性を社会に浸透させるかが重要と述べた。

フローアとの熱を帯びた討論後、コーディネーターは、グローバリゼーションの矛盾、グローバリゼーションの構造的分析、政治・政策論、社会論などの幅広い視野を包括してこの輸入圧力下の沿岸漁業を再考する必要があると、学会の課題とすることを明言してシンポジウムの幕を閉じた。

感想であるが、漁家経営を中心に研究している私にとって、幅広い分野の専門家による研究報告は魅力的であり、大変勉強になった。今回のシンポで不足に感じたこと、及び私の力量不足で前回シンポで言及できなかったことは、漁家の低生産性・高コスト、漁家努力が価値に反映しない実態など国際競争力の課題である生産サイドの構造的問題の話題である。漁家の低生産性・高コストは①高齢化、②漁協(水協法、漁業法などを遵守)は平等・公平精神の下、競争原理が機能しづらいコミュニティ

(出る杭は打たれる、反抗すれば村八分)を形成、③高い労賃、高い労働手段、④小規模家内手工業的経営 など、問題が山積している。さらに漁家努力が価値に反映しない要因としては①漁家努力が消費者ニーズにマッチしていない、②小売・流通業者が価値を評価できない、③小売・流通業者に搾取されている などであり、いずれも生産サイドの力のなさが要因であると思われる。これらのことは今回シンポジウムで確認した学会で検討すべき水産政策課題に含まれると考えられる。国際間の政策はもちろん、東村氏が指摘したグローバル化した水産業下にある漁家・漁村の政策課題研究の必要性も感じた。

末筆ではありますが、大会運営にご尽力され、なおかつ超高級ホテルの会議室のような北海学園大学国際会議場を提供していただいた池田会長及び古林理事、大会運営にご尽力された広吉理事、宮澤理事、南喜本理事及び北大院生・学生の方々に深く感謝の意を表します。

北日本漁業経済学会第32回大会 印象記

福井県立大学 東村玲子

今学会が開催された北海学園大学は、私が修士2年の時に学会報告をした思い出の会場である。あれから7年が過ぎ、今学会では初めてのコメンテーターを務めさせて頂いた。私も成長したような気がして(単に歳をとっただけか?)感慨深い。その際のコメントを中心に、学会の印象をまとめてみたい。

佐野報告は、水産物のグローバル化の下での沿岸漁業の将来について、非常にシビアな将来像を示した点で印象的であった。現在の制度および生産性の下では、国内産水産物が競争力を持ちえるのは、ほぼ刺身市場に限られるとの指摘は、今日の日本水産業を取り巻く潮流を正面から冷静に見据えたものであったと言えよう。水産業の存在意義は、自由競争下にある企業のビジネス活動の対象としてのみではないと考えるものの、その大きな流れについては認めざるを得ないであろう。

次の宮原報告は、国際交渉の実態がリアルに伝わって来たという点で興味深いものであった。企業のビジネスチャンスという性格だけでは語れない水産業の意義を再認識させられる内容であったし、水産物は鉱工業製品とは同じテーブルで語れないとの日本の見解を共有する国も多いはずである。私自身は、WTOがどう展開しても国内水産業のおかれる状況は大きくは変わることはないとの印象を持つてはいるが、水産業の産業としての性質が決して鉱工業と同じではない点、この交渉を通じて明確にアピールされることを期待している。

これまで、私は(おそらく漁業者、系統団体、行政の多くも)、漁業を沿岸(漁船・養殖)、沖合、遠洋漁業などに分けて考えて来た。しかし、分けて考察すべきはその担い手の性格ではないだろうか。企業は経済合理的な存在であるから、彼らにとって水産業はビジネスチャンスの一つにすぎない。これは佐野報告で述べられた姿である。一方、漁業者は経済的な存在であると同時に社会的な存在であって、水産業=生活の手段であるから、輸入を脅威と捉えるのは自然であ

る。これは宮原報告、西報告で鮮明に描き出されていた。ロシアの状況について荒井氏に質問したが、70%が企業的な資源利用者であり、30%が伝統的な漁業者であるとのことである。ロシアでは、漁獲枠の入札制が取られたこともある（現在は定額化）との話を聞き、一時的とは言え旧社会主義国が日本よりも市場化への道に進んだことを興味深く思ったが、これも7割が企業的経営であることと無関係ではなからう。

こうした生産者側の事情に対し、消費者の側が関心を持つのは食品の1つとしての水産物＝商品であり、誰が獲ったのかということに直接関心があるわけではない。川崎氏によれば、美味しく安全・安心であることが消費者のニーズであり、これに見合うならば高くても売れるとのことである。この様なニーズに応えることは日本の沿岸漁業にとって不可能なことではないと考える。

こうしたことをふまえて、国産水産物の売りは何かという積極的な姿勢での戦略を期待したい。これについて、現在のところ道内産水産物の主ターゲットは国内マーケットであり（西氏）、またそこに十分な余地があるとの意見であったが（川崎氏）、刺身市場が外国でも成長していることは佐野氏も指摘していた。これを含めて外国市場への展開も今後の近隣諸国の経済状況によっては可能ではないだろうか。現在は国内の需給調整として輸出を行っているとのことだが、これだけではもったいないと感じて聞いていた。それは、おそらく高級シーフードとして日本（北海道）ブランドで輸出するという形になるのだろうが、これはシンポジウムを聞きながら私の心に浮かんだことにすぎず、未だ説得力のある展望はおろか意見さえも述べるできないのが残念である。

<学会誌編集委員会からのお知らせ>

学会誌・北日本漁業第32号は、2004年3月末の発行を予定しております。投稿原稿は年内を目処に事務局宛お送りください。

特に、今回の大会報告者の皆様は是非とも投稿くださるようお願い致します。

北日本漁業経済学会事務局：北海道大学水産学部

経営経済情報学教室

〒041-8611 函館市港町3-1-1

TEL & FAX 0138-40-8835

E-mail miyazawa@fish.hokudai.ac.jp

* HP 「北日本漁業経済学会」で検索してください。